

令和2年度（2020年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

申 請 者	団体名		能勢町商工会
	代表者職・氏名		会長 三浦 守
	所在地		〒563-0352 大阪府豊能郡能勢町大里142
	担 当 者	職・氏名	事務局長 小倉順一
連 絡 先		電話番号（直通）：	072-734-0460
		Fax：	072-734-2286
E-mail：		nosesci@ivy.ocn.ne.jp	
①設立年月日		1966/12/10	
②職員数 （うち経営指導員数）		3人（うち経営指導員 3人）	
③所管地域		能勢町	
④管内事業所数		365事業所	
⑤管内小規模事業者数		232事業所	
⑥会員数（組織率）		294事業所（80.5%） 令和元年12月31日現在	
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）			
<p>①商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行なうこと。</p> <p>②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。</p> <p>③商工業に関する調査研究を行なうこと。</p> <p>④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。</p> <p>⑤展示会、共進会等を開催し、維持し、又は運用すること。</p> <p>⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。</p> <p>⑦大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行なうこと。</p> <p>⑧商工業者の福利厚生に資する事業を行なうこと。</p> <p>⑨輸出品の原産地証明を行なうこと。</p> <p>⑩商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。</p> <p>⑪行政庁等の諮問に応じて答申をすること。</p> <p>⑫社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。</p> <p>⑬商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。</p> <p>⑭行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。</p> <p>⑮前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

RESASIによると、能勢町は地域経済循環率が67.8%で、他地域からの流入が約4割となっている。また人口は昭和55年ごろから徐々に増加し、平成12年には14,186人とピークを迎え、その後減少し令和元年11月末には9,889人となっている。そして今後も減少を続け、2040年ごろには約6,000人程度まで減少すると推計されている。今後、生産年齢人口や年少人口が減少し、高齢人口は増加することによって、われわれ小規模事業者にとっては大変厳しい環境が待ちうけている。

能勢町においては主力産業とよばれる産業は見当たらず、過去建設業の割合が比較的高かったものの、近年都市計画法の施行により、ほとんどが市街化調整区域に指定されたこともあり、住宅の建設が抑制されたことや、土木公共工事が減少したこと、またそれらに従事していた労働者が高齢化したことも手伝って、建設業関係の事業所の減少が続いている。

また、団塊の世代の定年退職者が増加し、高齢化の進行により働き手の割合が減少しており、中小零細事業は人手不足状態となっている。そしてこのような厳しい経営環境の中で事業の起業および事業継続が課題となっている

(2) 所管地域の活性化の方向性

平成30年に新名神高速道路川西ICが開通し、それによる国道173号線のアクセス性の向上などから観光の活性化が見込め、近年の健康志向の高まりや自然環境への関心の高まりを受け能勢町の環境を活かした産業や観光を取り込んで地域の特産物、観光資源を活用した活性化が重要性を増してきている。しかし能勢町内は少子高齢化がスピードを増してすすんでおり人口の減少や事業所の廃業といったことが増えている。そのため創業や事業承継といったことが喫緊の課題となっている。そのような状況に歯止めをかけるため地域の魅力をブラッシュアップしながら地域資源を活用した取り組みを行い、地域外からの人やモノを呼び込むことを目的に商工業の活力を高め、事業所のIT化を進めて行く支援をしながら活性化に取り組んでいく必要がある。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

町内の事業所はほとんどが小規模事業者であり、従業員20人以下の小規模事業者および、従業員5人以下の零細事業者である。その中で事業主の高齢化と後継者不足により「自分の代だけで事業は廃業する」企業がかなりの割合で存在する。事業経営にいろいろな意味で限界を感じる事業者が多く、先行きに明るさが見えない状況が続いている。そのような状況の中で、すこしでもやる気を持たれている事業者を対象に、この「能勢町」「大阪の北の端」「大阪のてっぺん」の現状を把握検討し、地域性に則した活性化策を策定実行することにより、「事業経営も積極的に取り組めば魅力あるもの」ととらえられるような事例を数多く創出し、管内小規模事業者232社を対象として実施し、事業者の経営発達と地域活性化を目指す。

(4) 事業の目標

景気は回復傾向にあるといわれているが、地区内小規模事業者を取り巻く環境は少子高齢化、若者の地域外への流出、後継者不足の問題と大変厳しい状況である。そのような中において商工会が担う役割も大きい。相談業務をより積極的に事業所の抱えている経営課題を的確に把握して解決に導いていく。経営相談支援事業や地域活性化事業を積極的に進め、事業者が抱えている問題点を探り出し、情報提供やいろいろな施策を活用し支援を行って問題の解決をはかります。事業者にあったタイムリーな相談指導を行う。また、地域資源を活用した地域特産品の開発を進め、地域の活性化をはかることを目標とする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総体的な効果等を記載すること)

「経営相談支援事業」や「地域活性化事業」を積極的に実施し、地域に根付いた丁寧な指導を行ない、小規模事業者の振興・発展をはかり地域の活性化につなげていく。相談支援事業など積極的に各支援を行っていく事で事業所に活気をつけさせ、それを核に地域コミュニティーが形成し地域の振興につながる。また、本事業が実施されない場合は小規模事業者が抱える課題の発見や解決、後継者問題を始めとするいろいろな課題を解決できずに事業継続ができないケースが表れるなど地域の振興発展にも支障を来し地域の活力が失われ、今後ますます地域が疲弊していく事が考えられる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	92	事業所	支援機関等へのつなぎ	10	支援
金融支援(紹介型)	2	支援	金融支援(経営指導型)	15	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援	25	事業所
記帳支援	30	事業所	労務支援	40	支援
人材育成計画作成支援	15	事業所	マーケティング力向上支援	17	事業所
販路開拓支援	30	支援	事業計画作成支援	5	支援
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	10	事業所
コスト削減計画作成支援	25	事業所	財務分析支援	24	事業所
5S支援	15	事業所	IT化支援	10	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	事業承継支援	5	事業所
災害時対応支援	0	事業所	フォローアップ支援	20	事業所
結果報告	90	事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	90				
<p>支援事業数については例年の実績数などを考慮し、90件とする。現在廃業などにより、会員数が減少傾向にあるが、創業支援や事業承継支援等を行い会員の増強を図るなどして支援対象事業所確保していきたい。又、巡回相談を増やし、相談の内容を掘り下げることにより、課題内容を把握、支援メニューの提案を積極的に行い、問題解決へとつなげる。又、地域活性化事業の取り組みにより、かかわった事業者の個々の課題についても、積極的に問題解決に取り組みニーズに対応した支援を行う軽減税率の対策を含めスムーズな事業運営がはかれるよう取り組んでいく。</p>					
事業所支援の実施方法(専門家や各種支援機関、支援制度の活用など)					
<p>経営指導員が巡回・窓口相談などで掘り起こした事業所の課題問題点を把握するとともに、課題解決に向けた支援を実施する。そして問題点が高度化や複雑化してきた場合、必要に応じて専門家・専門機関への支援制度の利用等を提案し、経営課題の解決へ導く。また、近年では災害が甚大化している傾向にあり、連合会と連携しBCP対策等小規模事業者の支援をしていく。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務相談	継続	相談件数	50	税理士による税務問題の専門相談会	
法務相談	継続	相談件数	5	社会保険労務士による労務関係の専門相談会	
労務相談	継続	相談件数	10	弁護士による法律の専門相談	
経営相談	継続	相談件数	15	中小企業診断士による経営専門相談	
融資相談	継続	相談件数	9	日本政策金融公庫担当者による融資相談	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>事業所が抱えるさまざまな課題の中でも、専門的な課題に対応するために、積極的に専門家を活用し、定期的な相談だけでなく経営者の要望に随時対応をすることにより、具体的なアドバイスを受け、事業所がかかえる問題を解決し、経営の改善と経営基盤の強化に役立てることができる。又、専門的分野の支援から事業所の抱える課題の解決を経営指導員と一緒に導くことにより、事業に対する不安を提言解消し、経営基盤の強化へと繋いでいくことができる。</p>					

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1)単独事業			2,574,475
○	創業支援事業	創業に関心がある者、創業を目指す者・創業間もない者を掘り起こし、創業に対しての心構えや必要とされる知識の習得を目指したセミナーを開催し、より具体的な問題解決のために個別相談をおこなない、創業実現へむけて円滑に事業をすすめていけるよう支援することを目的とする。	718,600
○	働きやすい職場環境を目指した雇用・労働啓発セミナー事業	働きやすい職場環境を目指した、働き方改革への対応及び、労務管理・労働法関係の最新情報・社会保険の手続き・雇用保険の助成金等、基礎的なことから最新の情報を知る機会を提供する。	606,000
	自然災害に備えた企業の対策及び地域企業間の連携についての勉強会	自然災害・長期の停電などが発生した際の企業の対応又、それに伴う地域の連携を図ることを目的とする。	404,000
	女性の視点・感性を活かしたおもてなし観光について	近隣に在住している主婦などをターゲットとした観光資源等を考え、公共交通機関の不便さを逆手に取ったレンタサイクル・観光客自身での行動を考え、数時間で観光・店舗の紹介ができる仕組みについて考える。	542,875
	儲けのしくみを理解し、資金繰りの安定を目指すための適正会計セミナー	消費税率の改正の為の経費の増額、キャッシュレス決済等による入金遅れなどに対応し、区分記載請求書等の取引先への対応をスムーズに行うために知識を習得し、キャッシュフローの考えを取り入れることにより、資金繰りの安定を目指す。	303,000

4-1. 地域活性化事業一覧

能勢町商工会

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(2)広域事業			4,129,225
○	地域金融機関との支援ネットワーク事業	地域支援ネットワークを活用し大阪府の融資制度をはじめ各種の事業融資の情報を提供し積極的に利用促進をはかる等金融支援の一体的な支援を継続して行っていく。	454,500
	地域資源発掘事業	町内の一部地域ではブルーベリーの育成を手掛ける事業所が年々増加傾向にあるが依然として生産量が少なく販路が不明瞭である点より生産に躊躇している事業所が数多く見受けられる。当事業により農産物の販売もしくは加工商品の販売ルートを確保し安心して生産できるよう本事業を推進する。	1,408,950
	豊能・能勢合同物産展	豊能町商工会の事業計画書参照	1,105,950
	北摂地チカラフェスタ	箕面商工会議所の事業計画参照	150,000
	次代を担う若手経営者等の育成支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	159,075
○	中小・小規模事業者サービス品質向上支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	106,050
	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	106,050
○	地域産業資源活用商品販路開拓事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	20,200
○	経営革新支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	50,500
○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	60,600
	大阪企業のコスト削減計画エコ活OSAKA事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	209,400
	大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	25,250
	「働き方改革」に対応し人材の採用・育成・定着化に取り組む中小企業を支援する事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	60,600
	自社の魅力引き出すセルフプロデュース向上支援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	30,300
○	事業承継できる会社を目指す中小企業のための経営力向上支援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	60,600
○	働き方改革の実現に向けたIT/IoT導入・利活用促進事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	40,400
○	多様化する中小企業の資金調達支援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	20,200
○	大阪・関西万博に向けたインバウンド支援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	60,600

うち府施策連携事業

2,198,250

事業名		創業支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H29 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	能勢町では少子高齢化が進み人口の減少が進む中、若者の町外への流出と相まって後継者不足の問題等で廃業が増え、商工業者数は減少しており事業者にとっては厳しい経営環境が続いている。とはいうものの、昨今の自然志向の高まりを受け能勢の自然を見直しその環境を活かした事業展開を考えられる方が増えてきている状況もある。そのような中、創業に関心がある者、創業を目指す者・創業間もない者を掘り起こし、創業に対しての心構えや必要とされる知識の習得を目指したセミナーを開催し、より具体的な問題解決のために個別相談をおこない、創業実現へむけて円滑に事業をすすめていけるよう支援することを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業に関心がある者、創業を目指す者、創業後間もない者(5年程度内)		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業を考えている者であっても漠然と「こういうことがしたい」というニーズはあるが、実際「どのようにすればいいのかわからないのか」「何が 필요한のか」ということもわからず不安だというケースが見受けられる。そういった創業希望者に向けた必要な知識や専門家による客観的な助言を受ける機会を提供する。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	実践創業塾の開催11/25(経営)、11/28(財務)、12/5(販路開拓)12/9(人材育成)のシリーズでセミナーを開催した。参加者(7名)より創業を予定して融資利用予定者(1件)や創業間もない者の販路開拓や経営相談等支援をおこなった。		
	反省点	参加者の事業意欲や受講状況などの反応はよく、受講者同士でネットワークを作っていこうというようになった。まだ参加者が少ないので町の広報への掲載等、PRの機会をふやして今後もこのような場を作っていきたい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	創業支援セミナーの開催 「経営」・「販路開拓」・「人材育成」・「財務」というテーマに沿って創業支援講座を開催する。創業する際に必要な心構えなど初歩的な内容から創業に関して必要な知識や事業計画書の作り方などを勉強する。またテーマにより資金調達の方法や人を雇う時の注意点等の講座を開催する。 セミナーの実施時期 9月に1シリーズ4回のセミナーを開催し参加者を募集		
	○ 人材交流型	創業に関する知識修得のための講義と参加者同士の意見交換の場を併せて開催する。そして、創業までの問題、課題をどう解決していくか、また創業の魅力について参加者同士が今後につながるような交流会の実施をする。以前の創業者を交えて経験等を活かしてワークショップ形式の勉強会を開催する。		
	販路開拓型			
	○ ハンズオン型	販路の拡大に加え、商品、サービスの改善、改良、ブラッシュアップに結びつけ、より良い商品を目指し売上のアップ利益率のアップをはかっていくことで創業が円滑に行われるようにする。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携:商13番 大阪府商業・サービス産業課と連携し、府の施策紹介などを行う。府が主催する創業支援機関ネットワーク会議に参加し、地域の垣根を超えた支援機関ネットワーク構築に尽力する。また、セミナー受講者に大阪起業家グローイングアップ事業を周知し、推薦機関として希望者を推薦する。 (c)町行政とともに創業予定者の発掘等で連携協力、また広報や行政窓口等にチラシ等の配架		

事業名		創業支援事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 10	チラシによる新聞折込やDM送付、窓口勧誘、ホームページ、行政の広報や窓口チラシ、口コミ等による勧誘等々で募集。能勢町の役場でのチラシの配架						
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 3	チラシによる新聞折込やDM送付、窓口勧誘、ホームページ、行政の広報や窓口チラシ、口コミ等による勧誘等々で募集。能勢町の役場でのチラシの配架						
	支援対象企業の変化	支援していく事で、創業に必要な知識が向上し、実際に起こる課題等を解決することで自信も生まれ事業展開も可能になってくる。							
	その他目標値	指標	創業につながった事業所		数値目標	2社			
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400 円 ×	10	×	1.40	=	565,600 円		
		101,000 円 ×	3	×	1.00	=	303,000 円		
				×		=	0 円		
						(小計)	868,600 円		
						※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)	0 円		
						計	868,600 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	150,000 円	交付市町村等	能勢町				
		②受益者負担		負担金の積算					
<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	868,600 円 ×	1.00 =	718,600 円	(150,000 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)					
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		働きやすい職場環境を目指した雇用・労働啓発セミナー事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>町内事業者は鉄道もなく公共交通機関の整備が不十分なため、通勤においてもマイカーに頼りがちで、他の地域からの通勤が課題となることが多いため、新規雇用及び職場定着への課題も多い。又、中小企業の従業員については高齢化してきているおり、退職などによる人手不足の解消の為に、より柔軟で幅広い求人、退職予定者に対する雇用継続を行うことが必要不可欠となっている。そのためには、継続して働く意識を持ってもらうための、しっかりとした労務管理、又、2019年4月1日より順次施行されている働き方改革への対応等、事業主、従業員が利用すべき施策等を学ぶ場が必要だと考える。このような状況に対応するためには、定年退職後の高齢者、育休後の女性労働者をターゲットとした短時間でも働ける仕組み、多様な人材が活躍できる働きやすい職場づくりやそれに対応した労務管理についての知識やノウハウも必要となる。</p> <p>企業の事業主や人事労務担当者を対象に、働きやすい職場環境を目指した、労務管理・労働法関係の最新情報・社会保険の手続き・雇用保険の助成金等、基礎的なことから最新の情報を知る機会を提供するセミナーを開催、また、小規模事業主、及び、人事・労務担当者間の交流を図ることにより、他社での労務問題・人材不足の解消方法を学び、人材確保と職場定着並びに人材確保へとつなげる。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小規模事業者の事業主並びに人事・労務担当者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業の多くは、人事労務のみの担当をしている専門的な人材がおらず、日々の業務に並行して労務対策などにあたることが多く、まだまだ、最低賃金の変更や労働法の改正等に、素早く対応できていない状態も多く見受けられる。また、求人等を出す際に対応に追われることも多い。また、日々の指導で、人事労務担当者の変更等も多くあり、知識の習得の需要は高いと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年11月13日 トラブルを未然に防ぐための実例から学ぶ労務管理セミナーを、グループワーク方式で開催。内容の理解、事業間の交流を図ることができた。 申込数 15社 当日参加 11社(12名参加)			
	反省点	はじめて参加される方も多く、もう少し、基礎的な要素もあらかじめ学ぶ機会が必要だと考える。開催時期が遅くなったので、また、働き方改革の有給休暇消化の対応について悩まれていた。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	＜人材交流型＞ 「働きやすい職場環境を目指した雇用・労働啓発セミナー」を最低賃金の変更前後となる9月後半頃開催。			
	○ 人材交流型	社労士等の専門家等に講師を依頼し、前半は講義形式で、労働保険・雇用保険・社会保険等の給付・助成金等についての、事例、手続き方法、最新情報等を学んでもらう。			
	販路開拓型	後半は、テーマを決めた課題について講師が提示したものをグループワーク形式でか解いていくことにより、相互の意見交換や交流を図り、働きやすい職場環境づくりについて専門家の意見を交えながら話あう。			
	ハンズオン型	セミナー終了後、個別相談等の機会を設け、専門家の知識が必要となる案件については、専門家紹介や相談窓口を紹介するなど、きめ細かな対応を図る。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		府施策連携労 11番 大阪府総合労働事務所と人材育成事業の内容について連携。支援企業に対し、「労務支援」を実施の上カルテ化へと繋げる。又、労働事務所発行のメルマガ等を活用し周知を行う。 能勢町役場でのチラシの配架等			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	案内チラシの作成し、DMで送付及び、新聞折込等をして、町内へ周知。又、当会ホームページ等により募集を行う。日頃の指導状況において特に必要だと感じた事業所については積極的に参加を促す。		
		15社			
	支援対象企業の変化	セミナー・交流会の参加により企業間の交流を図ることが可能となる。また、人事・労務担当者が受講することにより自社の労務管理の見直し、社長への提案等の対応が可能となる。労務管理をしっかりすることにより、働きやすい職場環境を作ることが出来る。			
		指標	自社の労務管理の見直し、新たな対応をした事業所の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		働きやすい職場環境を目指した雇用・労働啓発セミナー事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400 円 ×		15	×	1.00	=	606,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							606,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							606,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="radio"/>		(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携		
<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
606,000 円 ×		1.00 =		606,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		自然災害に備えた企業の対策及び地域企業間の連携についての勉強会	新規/継続	新規
想定する実施期間		R2 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>昨今、南海トラフ地震対策等が話題となっているが、当地域においては地形等を考えるとそこまで危機感に迫っていなかった状況にある。しかし、2018年台風21号等により、地盤が緩んだ崖等が崩れ、道が寸断されたり、長期の停電等もあり、災害当初は、事業所の営業が難しく、休業等が必要となったところもあった。</p> <p>今後、同様のことが発生した場合、企業としてどのような行動をとればいいのか?災害が発生した際、長期の停電等、を想定した従業員・顧客の対応についてを学ぶ機会をつくり、災害時等に備えることにより、企業の危機的状況を奪回することを目指す。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	町内及び近隣の事業所、経営者、災害対策等を担当している従業員等		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2018年に発生した台風21号以降、今までになかった町内の災害発生等により、企業においても防災意識、従業員に対する対応等において相談を受けることも増えてきたが、近隣で学ぶ機会が少ない。又、事前に対策を考えることにより、冷静な行動をとることが出来ることになる。又、地域間の交流を図ることにより、それぞれ災害時等に連携をとることが可能になると考える。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>[人材育成型] 「自然災害に備えた企業の対策及び地域企業間との連携について」をテーマで</p> <p>【内容】 5月～6月頃 「(仮)災害時に備える応急手当等について」の講習会を実施</p>		
	人材交流型	<p>8月～9月頃 「(仮)災害時における企業の初期対応等について」の講習会について実践的に意見交換等を行える形式で実施 ※地域の地形・状況などを考慮した内容のセミナーを行う。</p>		
	販路開拓型	<p>実施日などについて専門機関・講師等と調整。 【場所】 能勢町商工会館 又、参加企業について、名刺等を持参し、後々連絡・交流するきっかけ作りをする。 セミナー終了後、個別相談等の機会を設け、災害対策の為の事業計画を実際取り掛かることを希望した企業については、対処し、専門家の知識が必要となる案件については専門家の紹介も積極的に行う。</p>		
	ハンズオン型	<p>セミナー参加企業において、事業継続力強化計画を作成するように積極的に案内する。</p>		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
	<p>(C)市町村連携 公共施設へのチラシの配架等本事業のPR面で、協力をお願いする。 (d)支援企業に対し、カルテ化へつなげる。又、事業所が必要であれば、専門家への相談へとつなげる</p>			

事業名		自然災害に備えた企業の対策及び地域企業間の連携についての勉強会				新規/継続	新規			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 40社	案内チラシを作成し、DM及び新聞折込等、町内の案内所等へチラシを配架する等、町内へ周知。 又、当会のホームページ等により募集を行う。 日頃の指導状況において特に必要だと感じた事業場については積極的に参加を促す。							
	支援対象企業の変化	参加事業場がセミナーを受講することにより、災害などへの事前対策を行い準備することにより、災害が発生した時に速やかに対応することが可能となる。								
	その他目標値	指標	事業継続計画計画等の作成支援数	数値目標	40					
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円		
		20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円			
		円 ×		×		=	円			
	(小計)							808,000 円		
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円		
	計							808,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
		(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	808,000 円 ×		0.50	=	404,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		女性の視点・感性を活かしたおもてなし観光について	新規/継続	新規
想定する実施期間		R2 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	能勢町内は鉄道等の交通機関がなく、移動においては車が主であり、現在は、他の地域へ行くための通過点となっている。また、公共交通機関のバスにおいても1時間に1本程度の運行で、車を持たない人が増加している中、気軽に行ける観光地としてPRできるところが少ないのが現状である。今回、近隣に在住している主婦などをターゲットとした隙間時間に来てもらえるような観光資源等を掘り起こし、公共交通機関の不便さを逆手に取った移動手段としてのレンタサイクル・ウォーキング等の観光客自身での行動を考え、数時間程度で町内の観光資源・店舗をまわることができる仕組みについて、店舗間で話し合いを行い、それぞれ作成したツールを店舗等に配置し、相互の宣伝効果を促す。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	町内事業者及び地域内の飲食店・店舗・物産店等		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	町外からの顧客が一番よく訪れる物産センターが今年20年目を迎える。来場者についても年々高齢化してきており、車での来客数も年々減少してきており、免許を持たない若者も増えてきている。そのため、あえて、公共機関(バス)等で来られた顧客についてターゲットとし、商品のPR等の拠点、その他観光地へ導くことにより、協力店舗への売上UPへつなげる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	主に、近隣在住の主婦等で、あえて、車で行動できない人を想定した観光案内をすることにより、地域の観光資源の紹介および、店舗紹介へとつなげる手法を学びながら店舗間の交流を図る。		
	○ 人材交流型	5月頃町内の観光に詳しい人及び、観光ビジネスについての話ができる講師を選定 【人材育成セミナー】 6月～7月頃開催 【場所】 能勢町商工会館		
	○ 販路開拓型	【内容】 (仮)女性ならではのおもてなし観光について考える～車がなくても気軽に観光～ 【人材交流会】 7月～9月 【内容】 (仮)観光資源と地元商品等のPR方法について～ふるさと納税の概要等～ 【講師】 観光経営ビジネスについての話ができる講師を選定		
	ハズレ型	WEBでのPR手法などを学ぶ機会を作る。		
	独自提案型	観光資源と店舗紹介をセットにした観光案内ツールの作成し、ふるさと納税の参加企業になることにより、ECサイト活用への取り掛かり、販路開拓へつなげる。		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (C)市町村連携 公共施設へのチラシの配架等本事業のPR面で、協力をお願いする。 (d)支援企業に対し、販路開拓支援へのカルテ化へつなげる。		

事業名		女性の視点・感性を活かしたおもてなし観光について		新規/継続	新規	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 38	案内チラシを作成し、DM及び新聞折込等、町内の案内所等へチラシを配架する等、町内へ周知。又、当会のホームページ等により募集を行う。 日頃の指導状況において特に必要だと感じた事業場については積極的に参加を促す。			
	支援対象企業の変化	参加事業者がセミナー及び交流会へ参加することにより、地域の観光PR手法学ぶことにより、PR意欲も上がり、ふるさと納税加盟企業への参加をすることにより、ECでの販路開拓についてのきっかけ作りをすることにより新規顧客獲得へつながることが期待できる。				
	指標	セミナーに参加し、自社のPRと共に地域の観光資源についてSNS等で発信した事業者の割合	数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒					
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×	20 ×	1.00 =	404,000 円	
		40,400 円 ×	15 ×	1.00 =	606,000 円	
		50,500 円 ×	3 ×	0.50 =	75,750 円	
	(小計)				1,085,750 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					円
				計	1,085,750 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等			
	②受益者負担	円	負担金の積算			
	(a)府施策連携	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	
	(d)相談事業相乗効果					
標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)				
1,085,750 円 ×	0.50 =	542,875 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリリアグで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)		
			円			
			円			
			円			
			円			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		儲けのしくみを理解し、資金繰りの安定を目指すための適正会計セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		R2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	令和元年10月の消費税率改正により消費税率が10%に上がったことにより、企業において経費などの支払金額そのものが増加している。又、キャッシュレス決済の増加による、入金遅れなどに対応するためには日々の適正な会計処理を行い、自社のキャッシュフローが把握できていないと、資金繰りが悪化する原因にもなる。 軽減税率制度により、帳簿の区分経理、区分記載請求書などの交付等、事業所としてはいろいろと対応が必要になる。令和5年からは適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)が始まると適格請求書発行業者の登録が必須となることから全事業所に対して消費税の区分記載および、適格請求書等保存方式の対応が必要だと考える。事業所においてはまだまだ日々の記帳などが出来ていないところが多く、免税事業場においては、適格請求書等発行業者になることにより、免税事業者から課税事業者と変わることになるため、納税の準備も必要となってくることから早めの知識習得が必要だと考える。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	企業のキャッシュフローの考え方について理解できていない事業者及び、消費税の区分経理に対応できていないすべての事業者、経理担当者等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	消費税の税率改正、キャッシュレス決済の普及により、入金の遅れが生じ、企業の資金繰りが徐々に圧迫されてきていると聞いている。又、令和5年より、的確請求書など保存方式(インボイス制度)の導入されることにより、適格請求書発行業者にならないといけなくなるので、消費税の対象が全事業者になると考えられるので、早くからの対応が不可欠である。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	キャッシュフロー会計について理解し、消費税の軽減税率、区分記載請求書、区分経理について実践的な内容の人材育成型セミナーを行う。 〈人材育成型〉			
	人材交流型	「(仮)キャッシュフロー会計の基本と消費税軽減税率について」 「(仮)実践!!区分記載請求書の書き方と、区分経理について」			
	販路開拓型	4月～5月 テーマに沿った講師(税理士等)を選定し、日程調整等を行う。その後、DM、新聞折込等で周知募集する。 6月～8月頃にそれぞれ開催 【場所】 能勢町商工会館			
	ハズカ型	セミナー終了後、指導員(専門家等が必要であれば専門家の紹介)でフォローし、カルテ化へつなげていく。」			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
	(C)市町村連携 公共施設へのチラシの配架等本事業のPR面で、協力をお願いする。 (d)支援企業に対し、財務分析等へのカルテ化へつなげる。				

事業名		儲けのしくみを理解し、資金繰りの安定を目指すための適正会計セミナー				新規/継続	新規	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 25	案内チラシを作成し、DM及び新聞折込等、町内の案内所等へチラシを配架する等、町内へ周知。又、当会のホームページ等により募集を行う。 日頃の指導状況において特に必要だと感じた事業場については積極的に参加を促す。					
	支援対象企業の変化	区分経理の為の帳簿整備等を行うため早期の記帳を促す事が出来る。又、キャッシュフローに基づいた早期の記帳を行うことにより、自身がおかれている経営状況を把握し、資金繰りの悪化を防ぐことが出来る。						
	その他目標値	指標	参加事業者の理解度と、実践性があったと感じた事業者の割合	数値目標	70%			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
	⇒	20,200 円 ×	25	× 1.20	= 606,000 円			
		円 ×		×	=	円		
		円 ×		×	=	円		
	(小計)					606,000 円		
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						円	
	計					606,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
606,000 円 × 0.50		=	303,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域金融機関との支援ネットワーク事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H26 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域内において金融機関が少なく事業者が利用できる場所は限られており比較検討ができていない状況がある。そのような状況などから十分な金融情報を得ることも、得ようとする意欲も消極的になりがちになる。しかし、そのような事業所こそが資金需要が高く経営環境も厳しい。そこで商工会、地域金融機関、行政機関がネットワークを組んで、各機関の取り組み施策を情報共有し、その情報を積極的に発信することが必要である。地域支援ネットワークを活用し大阪府の融資制度をはじめ各種の事業融資の情報を提供し積極的に利用促進をはかる等金融支援の一体的な支援を継続して行っていく。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町および能勢町内の全中小企業者		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年「持続化補助金」「IT補助金」「ものづくり補助金」等の返済を要しない助成金や補助金が設けられている。また金融情勢も超低金利時代となり、融資の借入についてもたやすく融資が受けられると思込んでいる小規模事業者がいまだに数多く存在しており、現実との認識にズレがみられる。 豊能地域には金融機関が少なく、どうしても情報が限られていることから、地域支援ネットワークによる積極的な情報の発信および事業者の金融ニーズを掴み、それをサポートし融資実行に結びつける積極的かつ継続的な支援が望まれている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>・12月能勢町商工会において、参画機関である能勢町商工会、豊能町商工会、両町行政担当者、金融機関、日本政策金融公庫、大阪府及び大阪信用保証協会による地域支援ネットワーク会議を開催。各担当者間での交流が進み、特にこれまであまり交流がなかった行政間交流が親密化した。</p> <p>・事業者向けセミナーを2月に豊能町商工会、また同じく2月に能勢町商工会で開催。ホームページ掲載、DM郵送、町内チラシ折込、行政および銀行窓口ポスターおよびチラシ配架、巡回等で周知を行う。</p> <p>・11月25日、28日、12月5日、9日、と4日間にわたり能勢町商工会で実施した創業塾(特定創業支援事業)において、参加者に大阪府制度融資案内等のパンフレットを配付説明し、利用促進を図った。</p>		
	反省点	融資実績については実行に結びついてはいるが、本事業は経営支援との一体的支援を目指すものであり、事後フォローは行っているものの決して十分ではないと思われるので、その点について特に事業所への巡回を強化する。また、府制度融資については、地域金融機関および行政の協力が必要不可欠であり、より一層支援金融機関と連携した取組みを推進していく。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	1. 地域支援ネットワーク会議の開催 ・能勢町商工会、豊能町商工会、両町行政担当者、地域支援NW金融機関、日本政策金融公庫、大阪府及び大阪信用保証協会等で構成する地域支援ネットワーク会議を実施し、管内の経済状況や支援取り組み状況および事業融資動向について意見交換を実施する。		
	○ 人材交流型	・本会議を通じて地域支援NW支援機関の情報の共有化並びに連携を深め、金融支援の方策について具体的な検討を行なう。		
	販路開拓型	2. 「金融セミナーおよび交流会」の開催 ・地域金融に焦点をあてた、身近で親しみの持てる「金融セミナーおよび交流会」を能勢町及び豊能町商工会で各1回開催する。(開催時期は下半期に実施予定)		
	ハンズオン型	3. 各種事業融資の活用促進(随時) ・各商工会が実施するセミナーや相談会において、大阪府制度融資(地域支援ネットワーク型)のPR(パンフレットの配布、郵送等)を積極的に行うとともに、その他の事業融資についても利用促進を図り、事業の持続化を推進する。		
	独自提案型	4. 特定創業支援事業との連携 ・能勢町商工会が町の受託事業として実施する「創業塾」に於いて、府制度融資等のPRを行い、利用促進を図る。		

事業名		地域金融機関との支援ネットワーク事業				新規/継続	継続				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果						
		・府施策連携商26番 (a b c)豊能町および能勢町商工会、日本政策金融公庫、地元金融機関、大阪府(保証協会)と協議を重ね、また両町行政担当課とも特定創業支援事業などとも協力して、地域支援ネットワークをより充実したものとし、両町において金融と経営支援の一体的支援を目指す。(d)融資等のカルテ化につなぐ									
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	チラシ、ホームページ、DM、巡回訪問等にてセミナー受講を募集する。								
		30									
	支援対象企業の変化	中小企業等が、金融情報や行政施策などの有効な情報を獲得して経営改善のヒントを得ると同時に、事業資金の調達時においてバリエーションが広がり、より有利な方策を選択することが可能となる。									
	指標	参加へのアンケート調査での今後の経営に役立ったと回答した企業の割合			数値目標	70%					
その他目標値	目標値の内容⇒	地域支援を通じて個別相談等に至った支援対象企業数									
	7社										
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			30,300	円 ×	30	×	1.00	=	909,000	円	
				円 ×		×		=	0	円	
				円 ×		×		=	0	円	
			(小計)							909,000	円
			規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
		計							909,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助	円			交付市町村等						
	②受益者負担	円			負担金の積算						
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果							
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
909,000 円		× 1.00			=		909,000 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)						
	○	能勢町商工会	454,500 円								
		豊能町商工会	454,500 円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域資源発掘事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H30 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	能勢町は自然豊かな町で、昔から農産物の産地として近隣の都市に出荷していた。特に栗は有名で「銀寄」という名前がつくほどブランド化していたが、近年少子高齢化や若者の都市部への流出で後継者不足の問題や獣の被害等、年々生産量が減少している状況がある。そのような中で、初心者でも比較的栽培しやすく、また冷凍保存が可能で加工しやすい「ブルーベリー」が着目され育成を手掛ける事業者が年々増えてきている。そこで生産物の販売及び商品の開発、販路の開拓等の支援を行い事業の確立を目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	特産品開発、6次産業化に積極的に取り組む事業所、創業見込者 (若手農業就労者、兼業農家、加工事業者、菓子製造業等)		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	人口の減少、少子高齢化、後継者不足の問題等能勢町内の事業者を取り巻く経営環境は大変厳しく、廃業や現在の事業だけではやっていけないと考えている事業所が多く。地域資源を活用して新たな事業の創出を望む声が多い		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	講習会①ブルーベリーの栽培方法について、近隣地域への出荷について、販売状況と今後の展望について講習会②地域資源を活かした地域ブランドづくり「6次産業化への取り組み」商工会と青山短期大学との連携によるブルーベリー商品の共同開発を行い、当商品の製造過程においては多くの管内事業所との取り組みが実現され事業化に至った。そして、製品を物産センターで販売。またイベントでブルーベリーのシロップを使用してのかき氷を販売し好評を得た。		
	反省点	町内全域で本事業への取り組み強化をはかり地域産業資源へ認定されるよう能勢地域また、町内の事業所だけでは本事業の広がりに限界があり北摂地域の事業所、近隣商工会・商工会議所との連携により多角的な事業の推進を行っていく。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【人材育成型】 開催時期：年2回を予定 開催場所：能勢町商工会館		
	○ 人材交流型	①テーマ：(仮称)ブルーベリー栽培について、6次産業化成功事例の紹介 ②テーマ：(仮称)能勢町産ブルーベリーを用いたレシピ研究会 講師：当事業に適格な専門家を選定。(30社)		
	販路開拓型	【人材交流型】 能勢町内でブルーベリー栽培を手掛けている農家と町内、町外事業者とのマッチングを目的とした交流会を実施(20社) 【ハンズオン型】		
	○ ハンズオン型	セミナー受講企業のうち商品化、ビジネス化を検討している事業所を対象に6次産業化へ向けた商品開発、物産センターへの出店の斡旋、北摂地域の飲食店への販路拡大、小規模事業者が中、長期的に事業を継続するために事業計画書作成等の個別支援を実施する 10社予定		
	独自提案型	※上記終了後に能勢町、JA、道の駅等の諸団体と今後の方向性、反省点を含め意見交換会を実施し次年度の方針を策定する		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
(b)広域的に事業展開を図り効果的なPRを行うとともに事業実施の相乗効果を見込む。 (c)能勢町役場でのチラシの配架。(d)セミナー実施後各事業所のフォローに努める				

事業名		地域資源発掘事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30	前年度、第一回目の企業数は、20社設定していたが、結果、30社以上の参加があった為、今回30社に設定。募集に当たってはチラシ送付、ホームページや町報、経営指導員が企業訪問等を通して参加事業所を発掘する				
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20	案内チラシを配布するほか、当会セミナー受講者への勧誘等で募集。				
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 5	当会セミナー受講者への勧誘等で募集				
支援対象企業の変化	本事業を通して販路を確保することにより各々事業所の所得（収入）の向上、新商品の開発や新規事業の展開等による小規模事業者の総合的経営力がアップする。各事業においてアンケート・ヒアリング等により、支援対象企業の変化を把握する						
	指標	新事業創出や所得の向上につながったと満足された事業所			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒ 社						
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
	20,200 円 ×		30 ×		1.20 =		727,200 円
	40,400 円 ×		20 ×		1.00 =		808,000 円
	101,000 円 ×		5 ×		1.00 =		505,000 円
	(小計)						2,040,200 円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円
計							2,040,200 円
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
	②受益者負担		円	負担金の積算			
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)	
	2,040,200 円 ×		0.75 =	1,530,150 円		(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)		
	○	能勢町商工会	1,408,950 円		能勢町商工会が主幹として企画・広報・運営等を担当 各商工会・商工会議所は参加者掘り起こしと事後の個別支援(カルテ化)を実施する。		
		豊中商工会議所	60,600 円				
		豊能町商工会	60,600 円				
			円				
		円					

【備考】

6. 経費支出計画書(経費内訳)

能勢町商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価(円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	92	25,000	2,300,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援(紹介型)	2	30,000	60,000	
金融支援(経営指導型)	15	40,000	600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	25	20,000	500,000	
記帳支援	30	25,000	750,000	
労務支援	40	20,000	800,000	
人材育成計画作成支援	15	20,000	300,000	
マーケティング力向上支援	17	20,000	340,000	
販路開拓支援	30	20,000	600,000	
事業計画作成支援	5	50,000	250,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	10	20,000	200,000	
コスト削減計画作成支援	25	20,000	500,000	
財務分析支援	24	10,000	240,000	
5S支援	15	10,000	150,000	
IT化支援	10	20,000	200,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	5	20,000	100,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	20	5,000	100,000	
結果報告	90	10,000	900,000	
小 計	—		9,140,000	9,140,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準		補助金額	
	支援日数	計		
税務相談	10	240,000		
法務相談	3	72,000		
労務相談	2	48,000		
経営相談	15	360,000		
融資相談	3	72,000		
小 計	33	792,000	792,000	
※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり			
			6,703,700	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり			
			865,900	
V 合計				
合 計	算 定 基 準		補助金額	
			17,501,600	